

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

AIIB投資銀総会、際立つ日本の不在

米国からは多数参加、日本からは皆無状態

■ AIIB投資銀総会、際立つ日本の不在

インド・ムンバイで開かれたアジアインフラ投資銀行(AIIB)年次総会で、主要国のなかで唯一日本だけが公式参加者もオブザーバー参加者も送っていなかった。世界主要国では日本のほかに米国もAIIBへの出資・加盟を見送っているが、総会の参加者を国籍別にみるとホスト国のインド、最大出資国の中国、英国に次いで、米国が4番目に多かったという。

国際金融機関に参加しない日本外交？

AIIBの年次総会には、世界銀行、米州開発銀行(IDB)、アジア開発銀行(ADB)といった国際金融機関関係者のほか、民間金融機関、大学、シンクタンクから登壇者やオブザーバーとして参加する米国人が多かった。一方、日本からは政府や日銀はおろか、国際機関、学会、民間企業の日本人も皆無。個人としてAIIB顧問を務める鳩山由紀夫元首相が参加したのみだった。この総会で金立群AIIB総裁が盛んに口にしていたのが「多国間開発銀行(MDB)兄弟」という言葉だった。MDBとは複数国が資金を出し合って主に途上国の経済・社会開発に投融資する国際金融機関のことで、AIIBはそれらMDB兄弟の末っ子に名を連ねたという「事実」を印象づけた。

世界から取り残される日本

AIIBは2016年初の業務開始からたった2年半で、世銀やADBとの協調融資を活用しながらすでに40億ドルの融資を実行済み。その結果、世界の主要MDBが協調融資仲間としてAIIBをカウントするようになり、AIIBの国際機関としての存在が確立していった。中国の対外政策の道具とみなされないよう、一帯一路構想を「東南アジア等にある多くの広域経済圏構想の一つ」として、中立性に細心の注意も払っている。融資や審査の担当者の多くは世銀やADBなどの経験者で、スタッフはまさに多国籍。融資の中身といい、「中国外交の道具」という要素はほとんど見当たらない。アジアの開発協力という日本外交にとって重要な分野で、影響力が著しく低下する事態に陥っている。

■ 中国、携帯電話を農家の「新農具」に

27日の中国の国務院常務会議は、農業関連公益サービスプラットフォームを建設し、農家を対象とする情報技術応用研修を拡大し、携帯電話を多くの農家の「新農具」にし、インターネットを農村第1・2・3次産業融合発展の重要設備にすることを決定した。会議は、「インターネット+」により各種專業化社会サービスを発展させ、より正確かつ効率的な農業生産管理を促進し、多くの農家が複雑に変化する巨大市場とより良く連結できるようにするとした。会議は「インターネット+農業」の推進を掘り下げる次の3つの措置を決定した。

- (1) 情報技術の農業生産における広範な応用を加速し、農業IoT地域試験範囲・規模・内容を拡大する。
- (2) 「インターネット+」農産物出荷プロジェクトを実施し、EC企業と小規模農家、家庭農場、農民合作社などの生産・販売の連結を強化する。
- (3) 民間がインターネットを利用し、農家に恵をもたらす新業態・新モデルを発展させることを奨励する。

■ 中国4大銀、世界1000行上位独占

英国紙「ザ・バンカー」が発表した2018年グローバル1000銀行番付で、中国4大銀行が上位を独占した。1位には中国工商銀行、2位には中国建設銀行、3位には中国銀行、4位には中国農業銀行が並んだ。17年の番付と比較すると、上位10行の国別の構成は変わらず、引き続き中国が4行、米国が4行、英国が1行、日本が1行だった。中国銀行国際金融研究所の分析によると、「今年の番付における最大の変化は上位4位をすべて中国の銀行が占めたことだ。昨年はJPモルガンチェースと中国の3行が並んでいた。中国銀行と農業銀行が順位を上げて1位と2位になり、その一方で米国の銀行が順位を下げた。中国銀行は自己資本総額、資産総額、税引前利益総額が3年連続でユーロ圏と米国の銀行を抜き、世界各国・地域の中で首位に立った」という。1000行全体の税引前利益は1兆1千億ドルだった。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 香港返還 21 年、揺れる一国二制度

7月1日に中国返還 21 年を迎えた香港の「一国二制度」が揺れている。立法会(議会)は6月、高速鉄道の出入国審査のため、香港に中国本土の当局者が常駐する条例を可決した。しかし市民の抗議は広がり、行政長官選挙の民主化を求めた2014年の「雨傘運動」の挫折後、中国との一体化が勢いを増しているという。

香港、マカオ、広州一体化構想

新条例によると、9月開通をめざす香港と広東省広州間の高速鉄道の出入国審査や税関、検疫などの施設は香港の中心部にできる西九龍駅に集約する。香港とマカオ、広州を巨大な都市圏に見立てる中国政府によるベイエリア構想の一環で、西九龍駅では香港から本土に向かう乗客は地下3階に設置される審査所で中国当局者による手荷物検査などを受け、地下4階のプラットフォームは中国本土の扱いとなる。中国側の施設を香港と本土の境界に置くと、乗客は手続きのためにいったん列車を降りなければならない。香港政府は施設の集約によって利便性が高まると説明しているが、香港の憲法にあたる基本法は域内での中国政府の法執行を原則認めておらず、民主派は「一国二制度」に反すると反発している。

グローバル企業の「香港離れ」が加速

香港ではチベットや台湾の独立に関する書籍の流通が難しくなっている。中国の出先機関が書店の大半を傘下に置いているためだが、市民の抗議は限定的で、政治とは一定の距離を置こうとする姿勢が目立つ。「雨傘運動」の学生指導者らが組織した新政党、香港衆志(デモシスト)も5月、多数派をめざす政党から社会運動に力点を置く政治組織に変わると宣言した。当局に認められず、候補者を立てられないためだ。企業も香港の変化を感じ取っている。在香港米国商工会議所によると、在香港の米企業の53%が「一国二制度」や「法の支配」が損なわれていると回答した。国際会計事務所KPMGの調査では、グローバル企業の46%がシンガポールにアジア本社を置き、37%の香港を上回る。とりわけアップルやフェイスブック、マイクロソフトなどIT(情報技術)系がシンガポールを選ぶ傾向にある。自由な経済都市の看板が揺らげば、さらなる企業の「香港離れ」を招く恐れもある。

■ 中国コンビニ店舗数、10 万店突破

中国チェーン経営協会はこのほど米コンサルティング会社のボストン・コンサルティング・グループと共同で「2018 年中国コンビニ発展報告」を発表した。それによると、2017 年のコンビニ産業の成長率は23%に達し、店舗数は10万店を突破し、市場規模は1900億元(約3兆2166億円)を超えた。同報告によると、コンビニ市場には大きな可能性があり、一線都市と二線都市が成長のホットポイントになり、コンビニのネット通販への展開も加速している。店舗の36%がネット小売を導入し、コンビニ企業のネット売上高に占める割合は約10%に上っている。サンプル企業ではネット小売が売上に占める割合が過去1年間で約1.5倍上昇、オンラインチャンネルは今や売上を伸ばすための重要な駆動力の1つだ。だがコンビニの運営コストも急速に上昇しており、とりわけ家賃と人件費の上昇ペースが速い。人材の流動性の高さから人件費が上昇し、17年の人件費上昇率は12%に達した。これと同時に家賃の上昇率も18%に達した。上昇を続ける運営コストに対して、コンビニ企業は新技術をより多く投入してソリューションを探り始めている。

■ 中国キャリア、ローミング料金撤廃

6月22日、国内3大キャリアの中国移動、中国联通、中国电信がそろって公告を発表し、国の進める携帯電話の通信速度向上・料金引き下げ政策の徹底実施に合わせ、2018年7月1日から、「大陸部ローミング料金」を撤廃すると発表した。「大陸部ローミング料金」の取り消しは早くから話題になっていた。工業・情報化部情報通信発展司は7月1日から撤廃すると明かし、5月17日には、同部と国有資産監督管理委員会(国資委)が、「7月1日からモバイル通信の『大陸部ローミング料金』を撤廃し、電気通信の基幹産業が大容量のパッケージといった通信量の引き下げ措置を打ち出すことを奨励し、モバイル通信量の平均単価を年内に30%以上引き下げる」方針を示している。「新京報」も以前に、「地域通信量と国内通信量の区別があるため、よく出張に出かけるネットユーザーは『地域通信量は使い切れず、国内通信量は足りない』という問題にしばしば直面してきた」と報じている。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国人材大手と提携しての「日中介護人材育成事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム

跨境通
KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」

大福
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV
SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」

漢方医講師

漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税区分活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

——税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス——



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区栄昌東街甲5号 隆盛大廈C座8F
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431